



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月28日

上場会社名 東北特殊鋼株式会社
 コード番号 5484 URL <http://www.tohokusteel.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 桂一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 吉田 宏

TEL 0224-82-1010

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	5,064	12.4	686	25.2	715	53.3	517	81.5
29年3月期第1四半期	4,506	0.0	548	27.3	466	8.3	285	9.7

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 535百万円 (103.9%) 29年3月期第1四半期 262百万円 (3.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	68.76	
29年3月期第1四半期	37.89	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	25,675	19,914	77.6	2,645.05
29年3月期	26,763	19,469	72.7	2,585.97

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 19,914百万円 29年3月期 19,469百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		10.00		12.00	22.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		13.00		10.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期(予想)第2四半期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 創業80周年記念配当3円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,600	5.3	1,030	5.9	980	3.2	680	6.9	90.32
通期	19,100	2.1	1,690	25.4	1,630	30.6	1,120	32.1	148.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名)TOHOKU STEEL INDIA PRIVATE LIMITED、除外 - 社 (社名)

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。

詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	7,550,000 株	29年3月期	7,550,000 株
30年3月期1Q	20,923 株	29年3月期	20,923 株
30年3月期1Q	7,529,077 株	29年3月期1Q	7,529,077 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があることをお含みおください。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の生産活動に持ち直しの動きがみられ、また雇用・所得環境および個人消費も改善するなど、緩やかな回復が続いております。

特殊鋼業界の主要な需要先である自動車産業では、米国市場で頭打ちの兆しが見られる一方で、国内では新型車の販売が好調であり引き続き底堅く推移しております。

このような環境の中、当社グループの特殊鋼事業では、自動車および半導体関連顧客の増産要請により受注が好調に推移したことを受け、国内・アジア向け耐熱鋼・電磁ステンレス鋼、さらに精密加工製品の売上が増加しました。また、金型を長寿命化する新製品「TM³（ティーエム・キューブ）」等の販売拡大に引続き努めました。このほか、鋼材事業の海外展開への取り組みとしてインド子会社の設立手続を完了し、生産開始に向けた準備を進めております。一方、不動産賃貸事業につきましては、一層のサービス向上に努め、業績は安定的に推移いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期に比べ557百万円増の5,064百万円、営業利益は同138百万円増の686百万円、経常利益は同248百万円増の715百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同232百万円増の517百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①特殊鋼事業

売上高は前年同四半期に比べ564百万円増の4,503百万円、セグメント利益（営業利益）は128百万円増の399百万円となりました。

②不動産賃貸事業

売上高は前年同四半期に比べ6百万円減の560百万円、セグメント利益（営業利益）は9百万円増の287百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,088百万円減少し、25,675百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

- ・たな卸資産が253百万円減少しております。
- ・金銭信託および投資信託の一部解約等により有価証券が200百万円減少、投資有価証券が799百万円減少しております。

一方、当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1,533百万円減少し、5,760百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

- ・預り金が918百万円減少しております。
- ・未払法人税等が286百万円減少しております。
- ・前連結会計年度末と比べ引当対象期間が異なるため、賞与引当金が148百万円減少しております。

また、当第1四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益517百万円を主な要因として、前連結会計年度末に比べ444百万円増加し、19,914百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.9ポイント上昇し、77.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月11日に公表しました予想値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,614,502	4,659,113
受取手形及び売掛金	3,261,003	3,241,323
電子記録債権	622,487	864,832
有価証券	1,000,000	800,000
商品及び製品	303,394	244,816
仕掛品	1,051,450	932,663
原材料及び貯蔵品	812,701	736,168
繰延税金資産	179,965	112,021
その他	39,003	29,862
貸倒引当金	△338	△359
流動資産合計	11,884,171	11,620,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,314,554	5,242,982
機械装置及び運搬具(純額)	1,595,927	1,582,801
工具、器具及び備品(純額)	68,277	76,585
土地	2,270,184	2,271,058
建設仮勘定	52,332	38,463
その他(純額)	6,452	6,017
有形固定資産合計	9,307,728	9,217,908
無形固定資産	138,327	128,993
投資その他の資産		
投資有価証券	5,076,786	4,277,237
従業員に対する長期貸付金	1,806	1,559
繰延税金資産	133,773	104,330
その他	223,757	328,293
貸倒引当金	△2,560	△3,260
投資その他の資産合計	5,433,564	4,708,159
固定資産合計	14,879,619	14,055,061
資産合計	26,763,790	25,675,504

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,671,721	1,543,705
未払法人税等	419,669	133,064
賞与引当金	317,597	168,697
役員賞与引当金	9,600	—
預り金	1,891,990	973,160
その他	714,794	692,778
流動負債合計	5,025,373	3,511,406
固定負債		
長期預り金	1,846,624	1,846,624
修繕引当金	335,374	315,296
環境対策引当金	34,000	34,000
退職給付に係る負債	45,433	46,863
その他	7,024	6,552
固定負債合計	2,268,455	2,249,335
負債合計	7,293,829	5,760,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,500	827,500
資本剰余金	560,993	560,993
利益剰余金	17,638,949	18,066,306
自己株式	△18,042	△18,042
株主資本合計	19,009,400	19,436,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	390,849	420,399
為替換算調整勘定	69,711	57,605
その他の包括利益累計額合計	460,560	478,005
純資産合計	19,469,961	19,914,762
負債純資産合計	26,763,790	25,675,504

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	4,506,290	5,064,077
売上原価	3,610,629	3,970,168
売上総利益	895,661	1,093,909
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	73,229	76,579
給料及び手当	83,764	82,515
賞与引当金繰入額	34,011	42,817
退職給付費用	3,688	3,732
その他	152,680	201,675
販売費及び一般管理費合計	347,374	407,320
営業利益	548,286	686,588
営業外収益		
受取利息	4,294	7,955
受取配当金	10,142	13,354
為替差益	—	11,066
その他	10,412	9,654
営業外収益合計	24,848	42,030
営業外費用		
為替差損	98,794	—
固定資産除却損	715	4,703
売上割引	3,051	2,910
その他	3,691	5,326
営業外費用合計	106,252	12,941
経常利益	466,883	715,678
特別利益		
投資有価証券売却益	—	35,605
特別利益合計	—	35,605
特別損失		
減損損失	35,335	—
投資有価証券売却損	—	9,886
特別損失合計	35,335	9,886
税金等調整前四半期純利益	431,547	741,397
法人税、住民税及び事業税	88,336	139,205
法人税等調整額	57,922	84,486
法人税等合計	146,258	223,692
四半期純利益	285,289	517,705
親会社株主に帰属する四半期純利益	285,289	517,705

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	285,289	517,705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△60,910	29,550
為替換算調整勘定	38,083	△12,105
その他の包括利益合計	△22,826	17,444
四半期包括利益	262,463	535,149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	262,463	535,149

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間において、インドにTOHOKU STEEL INDIA PRIVATE LIMITEDを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、同社は当社の特定子会社に該当しております。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物以外の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当社の中期投資計画の見直しを契機に今後の当社及び国内連結子会社の有形固定資産の使用状況を検討した結果、既存設備の取替更新中心の投資計画の下、有形固定資産の平準的な操業による安定的な稼働が見込まれることから、定額法による減価償却を行うことが設備の使用実態をより適切に反映させることができると判断したためであります。

この結果、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ19,910千円増加しております。